

イギリス労働党におけるポストリベラリズム

——モーリス・グラスマンとブルー・レイバーの形成——

原 田 健二郎

はじめに

本稿の目的は、21世紀のイギリスにおけるポストリベラルな政治の潮流を、労働党におけるブルー・レイバー（Blue Labour）論を中心に探ることである¹⁾。原田 [2023] で明らかにしたように、戦後のリベラル・コンセンサスを乗り越えようとするポストリベラリズム（postliberalism）の言説は、イギリス政治におけるポストサッチャーかつポストニューレイバーな「新しい中道」を目指して、2010年前後より超党派的に展開されてきた²⁾。グローバルなネオリベラル経済に起因すると考えられた世界金融危機（2007-08年）と社会的・経済的格差の拡大を問題意識として、保守党ではレッド・トーリー主義（Red Toryism）、労働党ではブルー・レイバー論が唱えられた。ともに単純化すれば「経済的に左派、文化的に保守」の立場から³⁾、右派ポピュリズムに取り込まれた多数派庶民を取り戻し、平等主義な経済社会を持続可能な形で構築することを共通の課題としている。それは必ずしも反リベラル（anti-liberal）ではなく、リベラリズムの成果と利点は取り入れつつ、その問題点を克服しようとする志向を持つ。本稿は、「家族、連帯、互酬性（reciprocity）、コミュニティ、愛国心などに根ざす労働者階級の生活と価値を再生させようとする思想運動」として一応は定義されるブルー・レイバー論の特徴を、その主唱者モーリス・グラスマン（Maurice Glasman, 1961-）に即して検討したい⁴⁾。

文化的争点において保守的立場をとる——その意味で、赤をシンボルカラーとする労働党に「青」の要素を取り入れる——「青い労働党」思想は、経済的左派主義を保守党に注入する「赤いトーリー主義」以上に、イギリス政治の中で激しい議論を呼んできた⁵⁾。2010年に野党に転落して以降、ニュー

1) 本稿は2023年2月20日に脱稿されたものである。

2) なお本稿では「リベラリズム」あるいは「リベラル」を、経済的リベラリズムおよび文化的（社会的）リベラリズムからなる複合体ととらえる。そして「経済的リベラリズム」を、政府による経済への介入を重視する立場（いわゆるアメリカ民主党的リベラリズム）ではなく、自由市場論や自由放任主義、ネオリベラリズムとほぼ同様なものととらえる。

3) ブルー・レイバーは、2011年3月21日に放送されたBBCラジオ4の番組「アナリシス」で、「デイリーメール [文化的保守派] とガーディアン [経済的左派] の不思議なミックス」である、と分析された [BBC 2011b]。

4) なおアメリカにおけるポストリベラリズムについては、デニーン [2019] やハブニー [2021] の著作があるほか、近年トランプ現象との関連で会田弘継、井上弘貴らが共和党における潮流に論及している。ポストリベラリズムが、リベラリズムの伝統の強いアメリカとイギリスで強く論じられている点は、当然といえば当然であるが興味深い。

5) 革新派は「経済的左派かつ文化的リベラル」であることが通常であり、「経済的左派かつ文化的保守」たりうる

レイバーに代わる労働党の新しいアイデンティティが模索される中で、ブルー・レイバーは——コービン主義を除けば——近年の労働党において最も論争的で、賛否両論を引き起こした現象ないし勢力だと言える。ブルー・レイバー派は、後述する移民や極右団体に関するグラスマンの発言（2011年）、また部分的に協力関係にあったエド・ミリバンド労働党党首の辞任（2015年）により、かつての影響力は失った。しかし、2016年の欧州連合離脱をめぐる国民投票とこの問題を軸にした英国独立党（UKIP）をはじめとする右派ポピュリズムの台頭、そして2019年におけるジョンソン保守党政権の成立を契機に、ブルー・レイバー論に再び注目が集まっている⁶⁾。

本稿ではまず第一節において、ブルー・レイバー論が唱えられるにいたった背景をイギリス労働党が抱える問題状況に即して探る。第二節と第三節では、グラスマンの言説とブルー・レイバーの形成過程を明らかにする。第四節ではブルー・レイバーの後退をもたらした2011年の二つの「舌禍」事件を取り上げ、第五節では今後のイギリス政治におけるブルー・レイバー論の行方を考察する。

1 イギリス労働党の現況とブルー・レイバー

ブルー・レイバーは、サッチャーのネオリベラル革命、キャメロン政権の「大きな社会（Big Society）」とレッド・トーリー主義、英国独立党を中心とする右派ポピュリズムといったこの数十年の保守勢力側の動きに対抗するのみならず、社会民主主義の全般的衰退に対処しようとする動きの一つとして理解される。西ヨーロッパの多くの国ではこの数十年間、社会民主主義勢力は長期低迷傾向にあるが、イギリス労働党も決してその例外ではない⁷⁾。戦後、福祉国家にともなう「豊かな社会」化、そしてその後の脱工業化とポストフォードイズム化が進む中で伝統的な労働者階級は廃れ、イギリス社会の脱階級化あるいは中流階級化が進んだ。石油危機が発生した1970年代までに戦後イギリスの社民的コンセンサス政治が崩壊し、その後サッチャリズムがヘゲモニーを握る中で、労働者の集団的組織化はさらに困難になっていった。また、自由競争と金融資本主義が強調されたサッチャー政権のもとで地域格差と職業格差はより深まり、失業した肉体労働者やその家族などを中心に貧困が拡大した。

労働党は1990年代より、ブレアのもとでサッチャリズムに接近および適応する形で一時復活を遂げたが、世界金融危機であらわになった格差拡大への不満、政治家不信はポピュリズムを刺激した。イングランド北部の（特に旧工業地域における）労働者階級や貧困層は主流社会から「見捨てられた（left behind）」存在となり、特に2010年前後からは右派ポピュリズム勢力（UKIPやEU離脱派など）や保守党に流れる傾向もみられ、労働党からの離反を次第に強めている。

イギリス労働党は創成期より、労働組合や協同組合を自己組織化した労働者階級と、フェビアン

ことを想像しにくい状況は、日本ではイギリス以上に強いかもしれない。

6) 近年のイギリス政治史上で最大の激震が走った2022年におけるグラスマンの名著『ブルー・レイバーと共通善の政治』[Glasman 2022]の刊行は、期せずしてタイムリーなものとなった。刊行インタビューであるComan 2022も参照のこと。

7) イギリス労働党はブレア時代に大幅に現実化することで、1990年代における西欧社民復活の契機をもたらしたが、2020年代にいたったいま、このような「柔軟化」こそが中道左派政党のその後の衰退を招いたと考えられる。2010年代のポピュリズム現象において、左派ポピュリズムより右派ポピュリズムの方が概して優勢だったのみならず、既存の中道右派政党より中道左派政党の方が大きく支持を失った、という点もしばしば指摘される。

協会員などの中流階級の知識人のアマルガムだった。前者は肉体労働を基盤とし、比較的集団主義的な価値観を持つのに対し、後者は主に頭脳労働に従事し、自由主義的で個人主義的な価値観を持つ傾向がある。前者の持つ道徳意識や宗教意識、家族観は後者よりも概して保守的である。こうした階級亀裂は戦後長らく、経済的豊かさや保証する「階級融和」のもとでさほど顕在化しなかったが、1980年代頃より再び深刻なものとなっている。サッチャリズムは格差拡大によって階級ないし階層間の断層をさらに深めたし、キャメロン政権の緊縮政策やブレグジットなどをめぐっても、イギリス政治における「階級」の重要性は近年とみに再認識されつつある〔トッド2016；ジョーンズ2017〕。ブレア政権の価値観は多文化主義、親EU、親ビジネス、国際主義などを奉ずる自由主義的、中流階級的なものであり、伝統的労働者層との間で緊張関係を引き起こした。最近ではグッドハートが論じたように、ミドルクラス中心のリベラルでコスモポリタンな都市型市民と、グローバル化の恩恵から排除され文化的に保守的な多数派庶民という、文化的価値をめぐる階層分断が指摘される。彼は前者を、場所を問わず世界中で適応できる「Anywhere（どこでも）派」、後者を特定の地域への帰属意識を強く持つ「Somewhere（ここだけ）派」と呼ぶ〔Goodhart 2017〕。

もとよりこのような分断は固定的なものではないが、グローバル化とそれにとまなう価値の多元化によって、民族、宗教、ジェンダーといったアイデンティティをめぐる「文化戦争」がこの数十年で高まってきたことは無視しえない。経済社会の成熟化によって文化的争点は飼い慣らされ消失したのではなく、むしろアイデンティティ政治の主要素として新たな重要性を増している⁸⁾。このような中、イギリス労働党は困難かつ深刻な選択に直面していると言えよう。戦後労働党は1960年代に「文化革命」と「許容社会（permissive society）」化を推進するなど、文化的にリベラルな態度を強めたが、伝統的価値に愛着を持つ労働者階級の間では当時からそれへの反発がみられたし⁹⁾、グローバル経済化による打撃を受けた労働者層にはなお、「排外的、反同性愛者の、男性中心主義的」とも言われる価値意識が残存する。労働党は自らの中核的支持層である伝統的労働者階級に内在する保守的価値観を完全には根絶できなかつたし、経済的困窮の拡大は——移民労働者への反発にみられるように——彼らをより反動化させ、白人という文化的資産への依存を強めさせる。

反移民や民族主義を保守・右翼のカテゴリーとみなしてきた労働党中枢はこうした事態を理解せず、リベラル路線を強めることで旧来からの支持層との衝突を招いている。このような亀裂が近年象徴的に示された出来事として、2010年総選挙時のジリアン・ダフィ事件や2014年のエミリー・ソーンベリー議員のツイート事件が挙げられよう¹⁰⁾。これらはいずれも、労働者階級を遠ざけミドルク

8) ノリスとイングルハートは、1980年代より欧米諸国民の投票行動が、経済的争点よりも同性愛者の権利といった文化的争点によって左右されてきた程度を強調する〔Norris and Inglehart 2019〕。

9) たとえば、同性愛行為の非犯罪化、妊娠中絶の合法化、離婚の容易化などを支持し、60年代の社会改革を象徴した労働党政治家としてロイ・ジェンキンスがいる。しかし、「イギリス史上最もリベラルな内務大臣」と称された彼はのちに労働党を離党し、よりリベラルな社会民主党（現自由民主党）を結党したのである。この間に欧州委員会委員長にも就任したジェンキンスのキャリアを通じて、イギリス革新派における二種の価値観の緊張関係をうかがうこともできよう。

10) 前者は、イングランド北部に住む労働党支持者ジリアン・ダフィさんが、東欧からの移民の流入についてブラウン首相に対して不満を口にしたが、のちに首相がこの女性を「偏見に満ちた女性だ」と罵ったことがマイクに拾われた事件である。後者は、労働党の影の法務長官エミリー・ソーンベリー議員がイングランド南東部のロチェスターを訪れた際に、目にとまった家の写真を撮り、「ロチェスターでの写真」としてツイッターに掲載した一件である。その家には大きなイングランド旗（聖ジョージ旗）が掲げられ、白い業務用バンが前に停められていた。白

ラス化した戦後労働党の執行部が、いかに中核の有権者の関心や率直な本音に無理解だったかを示すものと受け止められた。

近年の労働党が抱える「労働者階級問題 (working-class problem)」に関しては、以下の一連の事実が指摘される。ニューレイバー政権のもとで、つまり1997年から2010年までに、労働者階級による約400万もの得票が労働党から失われた [Davis 2011b]。それと同時に、代弁者を失った労働者階級は総選挙での棄権率を著しく高めた (1990年代から2010年代までに、彼らの投票率は10ポイント以上低下した)。2010年の総選挙で労働党は29%という歴史的な低得票率を記録したが、この選挙で労働党は結党以来初めて、中流階級から得た票が労働者階級から得た票を上回った (Kellner 2011によれば前者が約440万票、後者が約420万票だった)。労働党のアジェンダと労働者階級の意識の乖離は2016年のEU離脱国民投票においてもみられ、労働党の公式立場は残留だったにもかかわらず、労働者階級ほど離脱支持率が高かった¹¹⁾。肉体労働者が多く、伝統的に労働党の牙城だったイングランド北部地域などは、次第にUKIPに浸食されるようになった。国民投票後の2017年と2019年の総選挙では、ブレグジット推進を掲げる保守党が「レッド・ウォール」(労働党が強いイングランド北部地域を指す)に浸透し、いくつかの議席を劇的に奪った [Payne 2021]。2019年総選挙で労働党は、むしろ保守党の牙城であるイングランド南部の一部——「ブルー・ウォール」選挙区——では中流階級票を奪うなど比較的堅調な結果を残したことから、二大政党の階級支持をめぐるねじれ現象も部分的に起きている¹²⁾。この「番狂わせ」を引き起こしたボリス・ジョンソン政権以降、戦後イギリス最大の政治的再編 (realignment) が進行中であるとの観察は、近年盛んになされている [Cutts et al. 2020]。

以上の労働党の長期的な変質と衰退に強い危機感をもって対処しようとする一つの潮流が、ブルー・レイバーである。それはしばしば誤解されるように、労働者階級の一部にみられる排外主義や差別主義を肯定してそれにおもねるのではなく、彼らにそのような排外意識や不満を強めさせる要因の一つである経済的不平等や貧困を解消し、むしろ文化戦争を抑えることを目指す。また、「見捨てられた」意識を強める人々との対話回路と連帯を既存政党が取り戻すことで、過激なポピュリズムの台頭を抑えて政治システムを安定化させることも目指される。イギリス国民党 (BNP)、イングランド防衛同盟 (EDL) などの極右団体や、UKIPなどの近年のポピュリズム勢力の主たる支持基盤が (中流階級ではなく) 労働者階級にあるのだとすれば、このような状況を解消する責任は労働党にこそ課せられていると言えよう。ブルー・レイバーは以上のような問題意識にもとづき、労働党の伝統を再考し、一時的な選挙戦略にとどまらない新たな労働党政治のあり方を模索する潮流である。以下ではその思考をたどってみたい。

いボックスカーは建設、配管、電気設備業などに従事する肉体労働者の象徴 ('white van man') とされており、議員はこのような「愛国的白人労働者」を嘲笑したのではないかと受け止められたのである。

11) 離脱得票率は、国民全体では52%だったが、NRS ソーシャル・グレイドという「ABC1」層 (ミドルクラスとほぼ重なる) では45%、「C2DE」層 (労働者階級とほぼ重なる) では62%となり、顕著な差が出た [Smith 2019]。なお2016年の時点で、イギリスの人口のうちABC1は約55%、C2DEは約45%を占めるとされる。

12) メイ・ジョンソン両政権によりブレグジット路線が明確化し、積極財政と経済的介入主義も唱えられるようになった保守党に対して、イングランド南部のリベラルな層の一部が離反し、自由民主党や労働党、緑の党などに流れる現象もみられる。

2 モーリス・グラスマンとブルー・レイバーの形成

1961年に、ロンドン東部でユダヤ系の熱心な労働党員の家庭に生まれたモーリス・グラスマンは、ケンブリッジ大学卒業後、フィレンツェの欧州大学院で社会経済学を研究した。1980年代以降イギリスで進行していたネオリベラル型経済を批判的に観察しつつ、それに対抗するモデルをカール・ポランニーの経済思想やドイツの「社会的市場経済 (social market economy)」に見出した [Glasman 1996]。帰国後、1995年よりロンドン都市大学で政治理論講師を務めるかたわら、地元のコミュニティ・オーガナイズングに携わった。教会や移民コミュニティを含む様々な草の根組織を巻き込む市民団体、「ロンドン・シティズンズ (London Citizens)」を主導したことは、彼の思想の実践的発現である。ロンドン・シティズンズ (現シティズンズ UK) は、十分な生活水準を維持するために必要な生活賃金 (living wage) の実現を、2010年総選挙時に主要政党に公約させるなどの実績をあげたことで知られる¹³⁾。

グラスマンはこの活動を通じてデイヴィッド・ミリバンド、エド・ミリバンド、ゴードン・ブラウンといった労働党政治家の知遇を得たが、他方でニューレイバー政権の限界を強く意識するようになった。そして2008年の世界金融危機を契機に、労働党の刷新が必要であるとして「ブルー・レイバー」の概念を掲げ、公的言論活動を開始した。2011年に、コミュニティ活動への貢献によりエド・ミリバンド新党首の推薦を得て一代貴族に任命されたことで、ブルー・レイバーはグラスマンの名とともに一躍全国的な注目を集めた¹⁴⁾。グラスマンは、キャメロン新連立政権に対抗し、労働党の新たなアイデンティティを模索しようとするミリバンドにとってのブレイン、「グル」として脚光を浴び、党内外で幅広い議論を巻き起こしたのである [Davis 2011b]。

フィリップ・ブロンドの「個人商店」色の濃いレッド・トーリー主義とはやや異なり、ブルー・レイバーはその後、グラスマン一人にとどまらない党内勢力に発展した。グラスマンに加え、ジョナサン・ラザフォード (カルチュラル・スタディーズ研究者)、マーク・ステアーズ (エド・ミリバンドの大学時代からの友人でオックスフォード大の政治学者) といったブルー・レイバーに共感する労働党系学者が、2010年の総選挙敗北を受けて、「労働党の伝統と逆説の政治」と題する連続セミナーをロンドンとオックスフォードで開いた。労働党党首選の最中に開かれたこのセミナーは、デイヴィッド・ミリバンド議員、ジョン・クラダス議員、デイヴィッド・ラミー議員といった政治家本人や、エド・ミリバンド、ブレア、ブラウンの各側近スタッフからも参加するなど、異例の注目を集めた。労働党の抜本的立て直しを模索するこの野心的試みは、1956年のアントニー・クロスランド『社会主義の将来』や、1990年代の「第三の道」に続く新しい労働党修正主義の開始を告げるものだったとグラスマンら主催者は自負する [Glasman *et al.* 2011: 12]。

セミナーの成果は2011年に『労働党の伝統と逆説の政治』 [Glasman *et al.* 2011] として刊行され、

13) ブラウン労働党党首、キャメロン保守党党首、クレグ自由民主党党首 (いずれも当時) は揃って、ロンドン・シティズンズと協力して生活賃金の導入に尽力することを (程度の差はあるが) 約束した。その後、キャメロン政権下の2016年に、従来からの全国最低賃金に加算する形で「全国生活賃金 (National Living Wage)」が導入されたが、これは生活費を考慮に入れた生活賃金とは性質を異にする。

14) なお、グラスマンは当初はミリバンド兄弟の兄デイヴィッドの方と親しかったとされる。そのため、弟エドによる叙爵推薦には、2010年の党首選挙で悪化した兄弟関係と党内亀裂を修復させようとする意味合いも込められていた、との見方もある [Bongiorno 2012]。

エド新党首が序文を寄せてブルー・レイバーへの共感をアピールした。同書および『ブルー・レイバー——新しい政治を創出する』[Geary and Pabst 2015]は、ブルー・レイバーのマニフェストないしバイブル的著作となった。ガーディアン／オブザーヴァー、BBC、ニュー・ステイツマンといったメディアでこうした動きは盛んに取り上げられた[Helm and Coman 2011; BBC 2011a; O’Leary 2015]。労働党系ジャーナリストのロウィーナ・デイヴィスは早くも2011年に、『青色にもつれて——ブルー・レイバーと労働党の魂をめぐる闘争』[Davis 2011a]を著し、労働党中枢におけるブルー・レイバー派の広がりを跡づけた。神学者のジョン・ミルバンク、政治学者のエイドリアン・パプスト、ジャーナリストのデイヴィッド・グッドハートらもブルー・レイバーへの知的貢献者として数えられている。その後、(おそらくグラスマンやラザフォードを中心に)専用ウェブサイトやソーシャルメディア・アカウントも設けられ、ウェブサイトは「ブルー・レイバーとは公共善の政治を目指す労働党内の勢力であり、「急進的であると同時に保守的な社会主義」¹⁵⁾の立場に立つと自己規定している。

ブルー・レイバーは基本的には非議員の知識人が主導する運動ではあるが、政治家の中では、ロンドン東部のダゲナム選出でカトリックのジョン・クラダス(Jon Cruddas)議員が最大の理解者となった。彼は伝統的労働者階級の価値を重視し、ニューレイバーに懐疑的な立場をとる左派系有力議員として知られる。肉体労働者の多いダゲナムはBNPへの支持が強い地域として知られるが、そこにおいて彼は労働党への支持拡大を一貫して追求してきた。2010年には党首候補に名前が挙がったものの辞退した後、2012年にミリバンド党首より政策見直し責任者に任命され、次期総選挙に向けての政策立案を担うこととなった。ミリバンドがのちに唱えた「ワンネーション・レイバー(One Nation Labour)」論に大きく影響を与えたのはクラダスであり、クラダスを通じてブルー・レイバー派の議論もそこには強く反映されている¹⁶⁾。ただし2015年総選挙での労働党敗北と党首辞任により、同派の影響が一時低下したのは先述のとおりである。

3 グラスマンの労働党社会主義論——「急進的かつ保守的な社会主義」

(1) 20世紀労働党の変質

そのネーミングも含め、ブルー・レイバーは、ブロンドのレッド・トーリー主義とキャメロンのビッグ・ソサエティ構想という新機軸に対する一つの応答と解釈することができる[BBC 2011a]¹⁷⁾。ブロンドとグラスマンは、ポストリベラルな政治思想をそれぞれ保守党と労働党の中で浸透させようとする共闘関係にあると言えるが、グラスマンは社会主義を思想的基盤とする点で資本主義者ブロンドと基本的な違いがある(もちろんブロンドにもトーリー社会主義の発想はあり、両者の差は相

15) この自己矛盾的な表現は、「経済的には左派的だが文化的には保守的な社会主義」という意味である。以下のウェブサイトを参照。<https://www.bluelabour.org/about-us/>

16) ワンネーション・レイバーについては、グラスマンのブルー・レイバー論との関係を含め、2013年の『ポリティカル・クォーターリー』誌で特集された。所収論文 Jacobs 2013, Wood 2013, Wickham-Jones 2013, Gaffney and Lahel 2013, Bale 2013 および渡辺 2014 を参照のこと。

17) グラスマンは、ブルー・レイバーには労働者のシンボルであるブルーカラーのほか、(かつての労働党と比較した際の)憂鬱、悲哀、失われた過去へのノスタルジアといった意味合いも含まれているとする。

対的なものにすぎない)。以下ではグラスマンの思想の特徴を説明していきたい¹⁸⁾。

グラスマンは、今日の労働党多数派が金科玉条のものとして神聖視する戦後福祉国家ではなく、労働党創成期の19世紀的社会主義の伝統に、党再生にとって有効なインスピレーションを見出す。労働代表委員会を前身として1906年に結党された労働党は、キア・ハーディの独立労働党のほか、数々の労働組合、協同組合、友愛組合、ギルド、教会、クラブをルーツに持つ。そこに息づいていたのはオウエン、ラスキン、コベットの倫理的社會主義 (ethical socialism)、キングズリー、モーリス、ゴアらのキリスト教社會主義 (Christian socialism) であり、労働党は労働者が資本や支配者に対抗して自らの固有の生活を自己組織化する実践として始まった。人々はコミュニティ、家族、国への愛着、相互信頼を重要な価値として持っており (その意味で自然的保守主義 conservatism を体現していた¹⁹⁾)、労働党はプロテスタント、カトリック、世俗派、土着民、移民、男性、女性など様々なアイデンティティを持つ労働者を包摂する多元的アンブレラとして機能したとグラスマンは言う [Glasman 2011b]。

しかし、20世紀においてフェビアン協会的知識人が党中枢に浸透し、管理主義的発想が強まる中で、労働者の基底的な生活感情と価値は次第に軽視されるようになった。戦後の福祉国家は、労働党の輝かしい歴史の始まりではなく、むしろその衰退の始まりであると解される。中央国家による体系的・組織的な福祉政策は貧困の削減には貢献したが、そのかわりに失われたのは労働者庶民の自己統治の精神である。人々は国家がトップダウンで実施する普遍主義的福祉に依存する受動的的存在になり、コミュニティにおける自発的な助け合いや公への貢献を忘却するようになった。無人格で匿名の官僚国家はますます巨大化し、抽象的な「平等」の概念のもとに市民を扱うようになった。それは市民を個々の特徴と関心を持つ具体的存在にとらえるのではなく、無差別な、無関心な形で扱うものであり、市民と国家の有機的つながりは失われてしまった。市民は自らのコミュニティを自律的に営む意欲を失い、孤立した個人として物質的豊かさに専心する存在と化した。

グラスマンはこのように戦後の労働党を問題視する。国家中心の福祉政策と国有化を追求する労働党は、いつの間にか近代国家に対して無批判になり、ボトムアップ型社会主義を放棄して資本主義を受容するようにもなった。国有企業において労働者が職場の意思決定に参画する資源と権限をエンパワーされることはなく、労働者と庶民の「運動」として始まった労働党は、1945年以降、国家統治のための「装置」と化してしまった。労働者の貧困撲滅を目指したエリートは、実は労働者階級を無力化するにいたったのである。戦後、市民の自律的領域であるべき社会はいわば「国有化 (nationalise)」されてしまったが、グラスマンはこれを取り戻す真の「社会」主義、そして国家と市民が有機的に関係し合う「関係的国家 (relational state)」の構築が必要だとする [BBC 2011a]²⁰⁾。

市民社会という中間項なきまま、国家と市場の両極の間を調整する過程にすぎなかった戦後政治において、(経済の面で)市場の極に最も振れたサッチャリズムを、労働党 (ニューレイバー) も

18) 以下本節の説明は、Glasman *et al.* 2011: 9-34, Glasman 2011a, Moss 2011, Geary and Pabst 2015: 13-26 などにもとづく。

19) これは保守党の思想を意味する「大文字の保守主義 (Conservatism)」ではなく、「小文字の保守主義 (conservatism)」を指す。

20) ただしマーク・スティアーズは公共政策研究所 (IPPR) の報告書『関係的国家』の中で、国家の概念に対するより懐疑的な立場から、「関係的国家」の概念を否定的に論じている [Cooke and Muir 2012: 35-44]。

次第に受容するにいたった。ブレア政権は再分配政策も同時に行ったものの、それは「条件整備型国家 (enabling state)」、 「社会投資国家 (social investment state)」 という形においてであり、 経済格差を是正するための中央政府の手段になお固執した (首相官邸が各省庁に政策目標の達成を厳格に求める、 ホワイトホールの「ターゲット文化」はさらに強まった)。またブレア政権は公共サービスの準市場化と、 競争する個人を前提とする「機会」の言語の強調によって、 労働力と人間関係の商品化 (commodification) をさらに進めたとグラスマンは非難する。ブレアは野党政治家時代にはキリスト教社会主義やコミュニタリアニズムの影響を受け、 ステイクホルダー型の資本主義やデモクラシーの考えを唱えていたが、 政権においてそれらは十分に実践されなかった。戦後経済が行き詰まる中で、 労働組合は (特に 1970 年代より) 経済における協調的プレイヤーではなく敵対的プレイヤーと化し、 サッチャリズムのもとで鎮圧されるにいたったが、 ブレアも労働の個人主義化、 ポストフォードイズム化を進めることで連帯集団としての労働者 (organised labour) の存立を困難にした。

(2) ブルー・レイバー型経済

グラスマンは、 オールドレイバーとニューレイバー、 国家中心のアプローチと市場中心のアプローチをともに退け、 コミュニティを中心とする政治経済へのパラダイム転換を訴える。市場は社会に再び埋め込まれ (re-embed) ねばならず、 国家権力と市場権力はともに地方自治体、 近隣共同体、 労働者集団、 宗教団体などの自律的諸集団に大幅に分権されねばならない (この点でグラスマンは、 20 世紀前半における集権国家化に抵抗したコール、 フィッギス、 ラスキラの多元主義的国家論に依拠する)。補完性 (subsidiarity) 原理にもとづいて働くべき中央国家の役割は、 厳密な「平等」原則に従って所得や給付に関する普遍的目標を追求することではなく、 コミュニティに財源と権限を付与し、 人々が生活と経済を自律的に営めるようエンパワーすることである。もとよりグラスマンは現行の福祉制度の全面的解体を唱えるわけではないが、 少なくともこのような方向性の転換が現代国家には必要だとする。

彼は、 1945 年以前のイギリス労働党の経済思想は、 ドイツの「社会的市場経済」モデルにおいて最もよく具現化されていると評価する。イギリスと異なる点として、 たとえば株主中心ではなく労働者や地域住民、 利用者など多様な利害関係者に利益をバランスよく分配する企業統治が参考にされるべきである。製造業を中心とする労働技能の育成と継承を保証する——究極的には中世にさかのぼる——諸制度も、 イギリスで再評価されねばならない。また、 中小企業に特化した地域金融の活性化、 労働者の経営参加 (労使評議会 works council、 労使共同決定 co-determination 制度)、 見習い制度 (apprenticeship) や職業訓練校といった技能開発制度の充実、 シティ (金融業界) の規制なども実行すべきであるとグラスマンは訴える。そして、 市場勢力から地域コミュニティを防衛し、 南北地域格差を是正しようとする中で、 全当事者の共通善を目指す参加型経済、「市民的経済 (civic economy)」を実践していかなばならない²¹⁾。

グラスマンは、 商品化と独占を本性とする資本の論理に対抗し、 互酬的な人間社会の中で労働の尊厳を取り戻すことが社会主義の要諦だととらえる [Glasman 2022: ch. 2]。そのような要請を

21) アダム・スミスの市場経済論に対抗し、 アントニオ・ジェノヴェーゼらの 18 世紀イタリア啓蒙思想の中で考察されてきた 'civic economy' あるいは 'civil economy' の概念は、 パブスト [Pabst 2011: 176] やブロンド [Blond 2011] も用いている。

盛り込み、労働者の経済的参画、脱商品化、銀行規制を可能な限り実現しようとする（西）ドイツの経済モデルは、戦後すぐのイギリス労働党も（アーネスト・ベヴィンらを中心に）一時検討した²²⁾。しかしイギリスは別の道を歩んでしまい、いまやドイツこそがヨーロッパの経済的優等生となった [Glassman 2022: 71-72]。イギリス労働党は国家と市場の力に屈服し、その中間にある市民的・社会的諸制度の空洞化に抗することができなかった。1960年代以降の大きな文化的変容とも一体化することで、労働党は労働者コミュニティに根ざす社会主義政党ではなく、個人主義的価値を信奉する自由主義政党に変質してしまったかのである。

以上の言説は、アトリーとブレアという、政権担当期間と業績において歴代で最も成功したとされる労働党リーダーへの強い批判を含むものであり、労働党の多数派にとってはにわかには受け入れがたい。しかし世界金融危機の発生、2010年総選挙における労働党の大敗は、過去の遺産への反省を党内で徐々に促し始めた。ブルー・レイバーの基本的発想は、ミリバンド党首時代にはクラダス議員らを通じて、完全にはないが部分的に党のアジェンダにも反映された²³⁾。ミリバンドは2011年と2012年の党大会演説で、ローカリズム、地域金融システムの強化、職業教育制度、中小企業強化、銀行規制などを含む「責任ある資本主義 (responsible capitalism)」を打ち出し、ディズレーリの言葉を借りた「ワンネーション・レイバー」のスローガンを唱えた [Miliband 2011; Miliband 2012]²⁴⁾。2010年以降の労働党は国家主導の福祉モデル（伝統的な社会民主主義）を完全には放棄していないと思われるが、それがもたらす問題点を補う役割をローカリズムに見出そうとしている。またブレア・ブラウン以降の労働党は、ニューレイバーへの批判を踏まえ、市場との距離の取り方を明確に再考し始めた。2011年に出た『パープル・ブック』 [Philpot 2011a] は、ブルー・レイバーに対するニューレイバー派からの巻き返しとも目されるが、彼ら「パープル・レイバー」派も、ローカリズム、中央権力の分権という主張においてはブルー・レイバーと共通する²⁵⁾。

ミリバンド党首時代は、保守党でも、国家と市場の間にある「社会」の強化を目指すビッグ・ソサエティ論が台頭していた時期であり、保守・労働両党が、党創成期の伝統にまでさかのぼってネオリベリズムがもたらした社会的荒廃を修復しようとして互いに競った。ブロンドラの影響により、保守党でもローカリズム政治と左派的経済アジェンダが活発に論じられるようになり、メイ・ジョンソン両政権は「レッド・トーリー的」と称されるのみならず、ブルー・レイバーの影響も指摘されるようになった²⁶⁾。トラス、次いでスナクへの目まぐるしい政権交代を経て、ジョンソン時代の

22) ドイツの社会的市場経済モデルは、1970年代にもキース・ジョゼフ (!) が肯定的に評価するなど、保守党、労働党、社会民主党の政治家や論客によって着目されてきたが、イギリスで本格的に採用されるにはいたらなかった。

23) ブルー・レイバーへの共感を（一時的にでも）表明したその他の議員には、フランク・フィールド、チュカ・ウムナ、ジェイムズ・バーネル、デイヴィッド・ラミーらがいる。

24) 「ワンネーション・レイバー」の言葉が登場したのは2012年の党大会演説においてである。

25) 『パープル・ブック——労働党の進歩主義的将来』は、ニューレイバー派に近いシンクタンク「プログレス」のロバート・フィルポットの編集により、明らかにブルー・レイバーに対する応答として公刊された。これにはピーター・マンデルソン、アラン・ミルバーン、ジャッキー・スミスらブレア派の政治家が寄稿しただけでなく、フランク・フィールド、レイチェル・リーヴズといったブルー・レイバーに共鳴する議員も寄稿しており、ニューレイバーの遺産に対する評価には濃淡がみられる。

26) レッド・トーリーと言えるニック・ティモシーは、メイ首相の首席補佐官として、グラスマンら労働党系知識人とも活発に会談し意見交換したとされる [Kettle 2017]。ジョンソン政権期には、保守党はブルー・レイバー化したのか否か、といった議論も活発になされた [Rutherford 2021]。

格差是正や「底上げ」政策等の位置づけは変わったものの、近年の保守党にはリバタリアンのサッチャリズムとは異なる経済政策思想が（部分的にはあっても）胚胎したと言えるのではないか。ブロンドやグラスマンらが目指す、イギリス政治における「ポストリベラル・コンセンサス」は決して新たな多数派にはなっていない。しかし、国家主導ではなくボトムアップかつローカリズムにもとづく経済左派主義は、近年の政治的論議における正当な参入資格を得たとは言えよう。

4 グラスマンの文化的保守主義——EDL と移民発言

ブルー・レイバーは、経済的争点よりも文化的争点において労働党主流派との齟齬が大きい。経済に関しては、平等主義の度合いとそれを達成する手段について対立があるにとどまるが、文化や伝統の理解に関しては根本的な相違がある（それが「ブルー」レイバーたるゆえんでもあるが）。ブルー・レイバーは、伝統的労働者が奉じてきた道徳的・宗教的価値や、庶民が特定の場に対して持つ（ローカルあるいはナショナルな）帰属意識への配慮が根本的に重要だと考える²⁷⁾。それは他者と具体的に交わって共通善を創出していくためのコミュニティの基礎であり、人間の生活と労働にとって不可欠な要素だとする。このような見方は古色蒼然たる「家族、信仰、祖国愛 (family, faith, flag)」だと危険視する論者もいるが [Wintour 2011; Bloomfield 2020]、ブルー・レイバーはそうした感情とそれを強めさせる要因への配慮は欠かせないと考える。

排外主義として表出された（もちろん一部の）伝統的白人労働者層の不満を、労働党は正当なものとして受け止めるべきであるとのグラスマンの立場が、象徴的な党内対立へと発展したのは2011年の以下の二つの「舌禍」事件においてである。第一の事件は、同年4月にグラスマンがニューレイバー系団体のプログレス (Progress) と行ったインタビューでの発言である。彼は、労働党は極右団体として知られるイングランド防衛同盟 (EDL: English Defence League) を支持する党員たちとも対話し、共通善を模索していく政党であらねばならないと述べた [Philpot 2011b]。EDLは、イギリス国民党元党員のトミー・ロビンソンが2009年に設立した反イスラム的団体(会員約3万人)として知られる。このような団体は、失業に対して脆弱で、ゆえに移民に反感を抱きやすい若年層の労働者階級を支持基盤としており、彼らは自分たちを「守ってくれなかった」労働党への強い不満と怒りを持っている。そして既存の労働党員の中にも、このような団体に潜在的な共感を持つ人々は一定程度いる。

グラスマンは、労働党は（特に未熟練、非正規の）労働者の生活や雇用に十分配慮することなく資本と労働力のグローバル化を強行したことにより、極右ポピュリズムを台頭させた責任さえあると批判する。労働者における排外主義的ポピュリズムの台頭は、戦後労働党の失敗をも意味しよう。グラスマンは、EDL支持者が党を支配し、議論のトーンを定めることはあってはならないが、他方でそうした人々にとってのより善き生を代弁し、彼らと再び関わっていくことが党にとって必要

27) なお、グラスマンの立場は広い意味でコミュニタリアニズムに属すると解釈されることが多いが、本人の弁では「ブルー・レイバーはコミュニタリアンの政治論ではない」。なぜなら「コミュニティは静態的で単一の形で継承されるものではないからである。われわれは——宗教的、文化的、地域的、職業的な——複数の共同体 (a plurality of communities) によって形成されるのであり、自らの遺産を能動的に形成し、変革している」 [Glasman 2022: 56]。よって彼は多元主義的コミュニタリアンであるとは言えよう。

であると訴えた。

以上の発言は、各種メディアで「ミリバンド側近による極右容認発言」だとセンセーショナルに報じられ、グラスマンは労働党内で激しく批判された [Davis 2011a: 195ff.]。彼の立場は、EDL 支持者の意見を容認するのではなく、彼らと対話し誤解と不満の解消を図っていくべきというもので、それはあらゆる立場の人々を包摂しようとする労働党の本来の理念に照らして当然のことだと彼は考えた。しかし、極右勢力に対しては関係遮断によって抑え込む——防疫線を張る——戦略をとってきた労働党多数派の立場からすれば、グラスマンの態度は危険なものとして強く退けられたのである。

グラスマンの第二の舌禍は、2011年7月にフェビアン協会の機関誌『フェビアン・レビュー』とのインタビューで、イギリスへの移民の一時的受け入れ停止に賛同した発言である [Riddell 2011a]。グラスマンは、「ある一定数の必要な移民に対しては歓迎すべきであるが、[受け入れ側国民が] より寛大でありうるためには限定も必要である」とし、EUにおける労働者の自由移動原則の見直しを支持した。これは当然、ブレア政権期の2004年以降に進んだ東欧からの大量移民政策に対する人々の不満を反映した発言であるが、イギリス政治ではイノック・パウエルの「血の川」演説（1968年）以来、移民は最もセンシティブな主題の一つである。グラスマンは、EUは本来は資本主義的な富の集中に対抗する民主的組織であるべきだが、イギリスは労働者への十分な保護策を設けず、EUからの労働力に対して国境を開放してしまったとする。そして主として非熟練労働者は低賃金化の圧力にさらされ、いまや大量移民は（企業と政府が賃金を抑えるための）所得政策として機能してしまっていると批判する。移民「停止」はグラスマンが持ち出した言葉ではない。「移民をある一定期間完全に凍結すること」についてはどうかとインタビュアーに差し向けられ、彼は「イエス」と同意したのである。

グラスマンはこのインタビューについてのちに弁明した。弁明文では、労働者の要望を受け止めてまずはEUの改革を粘り強く模索すること、そしてホスト国民と同様に搾取圧力にさらされ、低賃金化の道具にされやすい移民コミュニティとの連帯を強調すべきだったと釈明している。また彼は、移民がイギリス社会において果たす貢献を考慮し、不法移民への合法的地位の付与も支持する旨を表明した。しかし、このような点を十分説明することなく、移民の停止に関するインタビュアーからの問いかけに不用意に回答してしまったと後悔の念を述べる。EDL発言についても、「EDLのようなファシスト組織」を倒すためには、賃金や住宅といった様々な問題に地道に取り組んでその支持者を切り崩すことが不可欠であり、自分自身はEDLを是認していないことを明確にすべきだったと反省している [Glasman 2011b]。

以上の二件のインタビュー記事の発表後、ミリバンド党首はもちろんのこと、クラダス議員、ラザフォード、ステアーズらブルー・レイバーの同志たちもグラスマンから距離をとることを強いられた。グラスマンは半年間の言論「自粛」を宣言した。7月の移民停止発言は保守系のデイリー・テレグラフ紙に転載されたことで反響を上げ [Riddell 2011b]、当時キャメロン政権のもとで移民制限路線に舵を切っていた保守党に歓迎される向きもあった。4月のインタビューには、「労働党は移民の規模について嘘をついた」とのコメントも含まれていたことから、保守党に攻撃材料を与えたとして労働党内で多くの響きを買った。グラスマンへの風当たりは次第に強まり、2011年内に早くもブルー・レイバーは「解体寸前」であるとも書き立てられた [Hodges 2011]。

ただし、グラスマンが人種差別的な排外主義者ではなく、ひとえに低賃金労働者の利益という観点から移民政策の修正を唱えたという点はブルー・レイバー理解者の間で疑われていない。また、

伝統的労働者層の利害を考慮した経済構造への転換、という議論自体の通用性は、この「事件」の前後を通じて労働党内ではさほど変わっていないように思われる²⁸⁾。クラダスが党の政策責任者に抜擢されたのは2012年であり、ミリバンドがブルー・レイバー論の影響を色濃く受けた「責任ある資本主義」やワンネーション・レイバー、また地域金融強化策や労働者の経営参画などを本格的に唱え出したのも2011年秋以降である²⁹⁾。むしろブルー・レイバーの相対的埋没は、2015年におけるミリバンド党首の辞任と、その後のジェレミー・コービンの党首選出、ブレグジットといった新しい事態の中で強まっていったと解されよう。

5 ミリバンドからコービン、スターマーへ——2010年代以降の労働党

ただし、ブルー・レイバーは労働党多数派からなお警戒視されており、基本的には党内の社会的保守派、右派勢力とみなされている。2010年総選挙後の労働党では、先述の(ニューレイバーに近い)「パープル・レイバー」派のみならず、「レッド・レイバー」派(国家中心の再分配を重視する急進左派)、「ブラック・レイバー」派(財政黒字化を重視する財政保守派)、正統的な社会民主主義派(戦後福祉国家派)など、様々な勢力が百家争鳴状態で入り乱れた³⁰⁾。その中で、ブルー・レイバーは党内でほぼ唯一の社会的保守派として、保守党との近さをしばしば疑われつつ狭い道を歩まねばならなかった。以下では、2010年代以降の現実政治におけるグラスマンの言説とブルー・レイバーの消長を跡づけてみたい。

先述のように、レッド・トーリー主義の影響を受けたキャメロン保守党の(多分に表層的ではあったが)「経済的中道シフト」を労働党にとっての脅威とみたグラスマンは、2010年よりミリバンド党首に対して党の抜本的出直しを求めた。しかしグラスマンは早くも2012年の時点で、ニューレイバーの遺産を払拭できていないとしてミリバンドへの失望を表明した[Glasman 2012]。また、労働党内でなお国家中心の再分配への回帰志向が根強く、政治と経済のローカル化が十分唱えられていないことも批判した³¹⁾。労働党は、国家志向のオールドレイバーと市場志向のニューレイバーという、グラスマンからみればコインの両面同士が争っているにすぎず、コミュニティを主体とするローカルかつ多元主義的な経済社会への抜本的なシフトを提示できていない。政府の緊縮政策を批判する際には古い集権的福祉国家モデルに回帰するのみであり、ミリバンド時代に唱えられた事前分配論(predistribution)も、グラスマンからみれば中央国家が遂行する集権的政策である点で

28) 最近ではあるが、スターマー現労働党党首も、低賃金化の手段として移民を用いてきた産業界を批判し、イギリス経済は「移民依存 (immigration dependency)」体質から脱却すべきだと訴えた(2022年11月22日の英国産業界連盟[CBI]での演説)。

29) デイヴィスは、グラスマンの移民発言後「ブルー・レイバー」の言葉は聞かれなくなったものの、責任ある資本主義、労働者の経営参加、分権国家などにおいてその影響はミリバンド党首周辺になお及んでいるとする[Davis 2012]。

30) Beech and Hickson 2012, Beech and Hickson 2014, Beech and Page 2015などを参照。ビーチらは最後の立場を、ロイ・ハタズリー元党首らが代表する「国家中心の社会民主主義 (statist social democracy)」アプローチと名づけるが、これはニューレイバー以前の党内最大勢力だったと言えよう。

31) 当時の労働党では、「ローカリズム」の名の下に公共サービスのカットと民間化を進めているとしてキャメロン政権を批判する観点から、「国家」の極がより一層強調された面もある。

限界がある³²⁾。ブロンドも 2012 年までにキャメロン政権への失望を示していたことも考慮すれば、キャメロン・ミリバンド時代においては、保守・労働二大政党はなお伝統的な左右の対立軸——ネオリベラル対社民——の中にとどまっていたと言える。

このように、労働党はかつてのヴィジョンと支持層を取り戻すことができないまま、2015 年総選挙ではキャメロン保守党の単独過半数を許した。そしてその後、国民的争点はまさに移民・難民問題にも刺激されて、EU 離脱問題に急速に旋回していった。2016 年国民投票においても、労働党の伝統的牙城（ハートランド）は UKIP などブレグジット支持勢力に浸食され、先述した中流階級と労働者階級、あるいは文化的なリベラル派と保守派の間の亀裂は労働党内で深まった（なおグラスマンは、2016 年には EU 離脱を支持する立場をとった）。このレファレンダムにおける投票行動の決定要因として、特に離脱支持者にとって移民問題がにわかに重要となり、国際移民の駆動因としての EU がエスタブリッシュメントへの怒り、経済的困窮、将来不安といった様々な感情や不満の捌け口と化した。そして労働党はこうした問題に十分対処することができなかつたのである。

ミリバンドの後任として 2015 年に予想外の形で選出されたコービン党首の路線と、ブルー・レイバーとの関係は両義的である³³⁾。コービン主義は、反緊縮・反貧困を強調し、ネオリベラル体制に対するボトムアップ型の強力な対抗軸を示す、左派ポピュリズムの実践として特徴づけられる。それは、疎外されてきた庶民に寄り添い、その不満を解消していく一定の役割を果たしうる（2017 年総選挙では労働者層の一定の支持を取り戻したとの見方もある）。しかし、グラスマンからすれば、それはなお古い集権的再分配路線にとどまっており（たとえばコービン労働党では国有化論が強調された）、文化的にはニューレイバーと同様のリベラル・コスモポリタン路線が維持された点で、ポストリベラルな新機軸を示してはいない [Glasman 2019]。つまり、コービン路線は経済面ではリベラリズム（資本主義）から脱却したが、文化面ではリベラリズムと一体化している。

なおコービン時代には、その急進左派路線に反対する党内穏健派を「レッド・トーリー」（赤い、つまり労働党における保守党同調者）であると攻撃、揶揄する現象がみられた。同じような意味合いで「ブルー・レイバー」も、党内穏健派を「保守党寄りの労働黨員」とであると揶揄、批判する呼称として用いられた。このことは、いかにブルー・レイバーが（その経済左派主義にもかかわらず）主として文化面での保守派とみなされ、コービン勢力から敵視されていたかを示す証左でもあろう。実際に、近年の労働党執行部の中では、コービン時代はブルー・レイバーの党内影響力が最も低下した時期だったと言える。

コービン党首時代における最大の政治的争点はブレグジットだったが、労働党はこれに関する明確な姿勢を示せないまま、ついに 2019 年にジョンソンの大勝を許すことになった。2017 年と 2019 年の総選挙では、ブルー・レイバーがターゲットにしてきたイングランドの保守的労働者層がキャスティング・ヴォートを握る形で、保守党を押し上げた。2019 年には労働党が中流階級政党化し、むしろ保守党が労働者階級政党と化しつつあるというねじれが一部みられたことは、先述のとおりである。そして、レッド・ウォール地域の議席を奪い、労働者階級の保守主義者（working-class Conservatives）をバックにつけたと豪語するジョンソン首相（当時）がブルー・レイバーのアジェ

32) 事前分配論は、事後救済的な通常の再分配政策とは異なり、事前的な財産分配状況の平等化を目指す政策構想である。ミリバンド時代の事前分配論については Batrouni 2020: ch. 4 を参照。

33) Bolton and Pitts 2020 は、コービン主義とブルー・レイバーはともに、ネーションステイトを重視するポピュリズムかつポストリベラリズムである点で共通性を持つと特徴づけている。

ングを「横領」することで、皮肉にもグラスマンらの議論への注目が党内外で再び高まった。グラスマン自身もほぞを噛みつつ、ジョンソンが大勝を収めた理由を十分認識すべきだとし、労働党に深刻な反省を促した [Glasman 2019]。彼の考えでは、労働党がすべきことは、労働者階級票を基盤にしてウィングを広げ、中流階級票を保守党と争うなどということではない。そうではなく、ただでさえ失われてきた労働者階級の支持をいまや保守党から奪回し、労働党の溶解を食い止めることこそが喫緊の課題なのである³⁴⁾。

2020年よりコービンに代わったキア・スターマー党首とブルー・レイバー路線との関係はなお不透明である。同年に行われた党首選では、最終投票で三位に終わったリサ・ナンディ議員が最もブルー・レイバーに近いとされ、スターマーのニューレイバーやコービン主義との距離感も当初は不透明だった。ただしグラスマンは、新型コロナウイルス危機下で失政を続けたジョンソン首相に代わり、スターマーが、家族と地域コミュニティを中心に据えた真に「保守的」な政治を語り始めると評価した [Glasman 2020a; Glasman 2020b]。スターマーはコービン極左路線との断絶を印象づけるために、「家族、信仰、愛国」というブルー・レイバーに近い言語を語り出したという解釈も一部で見られる [Kibasi 2021]。もちろん、今の労働党では社会的保守派とみられること自体が「ダメージ」であり、リベラル派との間でさらなる党内対立を生みかねない。よって、スターマーはブルー・レイバー人脈との接近を「警戒」しつつ、移民やジェンダー、歴史といった問題に関して慎重な立場をとる必要に迫られていると言えよう。グラスマンやブロンドら多くのポストリベラル派がジョンソン後の保守党政府に失望し、次期総選挙における政権交代の可能性が強く予期される中で、労働党が経済、社会、文化にわたるどのような政策理念を定めていくのかは大きな関心であるはずだ。

おわりに

グラスマンの舌禍事件で明らかになったように、ブルー・レイバーの文化的保守主義は労働党内で強い拒否反応を引き起こし続けている。伝統的社会民主主義者であれニューレイバー派であれ、文化的進歩主義において共通する様々な論者や政治家が、ブルー・レイバーは過去の——あるいは過去においても存在しなかった——理想的コミュニティに回帰しようとする時代錯誤なノスタルジアであり、その内向きな一国社会主義では現代世界の諸課題に対処できないと批判する（例えば Wintour 2011; Hasan 2011）。また、ブルー・レイバーは排外的、人種差別的、男性中心主義的な価値観を隠しているとの批判も根強くある（例えば Goodman 2011; Bloomfield 2020）。あるいは、そうした価値観を持つ人々を正当な対話相手とすることにより、極右ポピュリズムの危険なテリトリーに足を踏み入れるものだと指摘もある³⁵⁾。極端なポピュリズムを封じ込めるために、宥和的

34) 労働者階級票を固めつつ中流階級にもウィングを広げる、というアプローチはアトリー、ウィルソン、ブレアなど歴代党首が実践してきた労働党の勝利の方程式だったが、近年ではこの前提が変容しつつあると言えよう。20世紀のイギリス政治では長年、労働者階級の労働党と中流階級の自由主義政党（自由党、自民党）からなる複合的な革新勢力が、保守党に対抗するための「進歩派連合」を形成することがなぜ困難であったかという問題——いわゆる「進歩派のディレンマ」——が指摘されてきた [Marquand 1999]。しかし、このような階級連合の形成は今日さらに困難になっていると言えるのではないか。

35) また、近年の英語圏でプレゼンスを増しつつある保守的ポストリベラル系論者は、ハンガリーやポーランドな

態度は本当に成功するのか、あるいは先述の遮断政策の方が有効であるのかについて決定的な答えはないし、労働党が文化的保守主義の立場に立つことで、労働者の不満が解消され、選挙上も優位に立てるという保証もない。

その他の批判としては、伝統的労働者という今後縮小していっくだろう有権者層に焦点を当てることは、長期的な意義に乏しいとの指摘がありうる。文化的にリベラル志向の強い現在の若者世代が有権者の中心になり、保守的な高齢者や労働者階級が縮小していければ、ブルー・レイバーの訴求力は失われていく可能性がある（ただし、現在の若者も加齢とともに保守化するとの見方もあるが）。また、ブルー・レイバーが根本的なものとみなす「場所」への帰属や「家族」、「伝統」が、若者世代のとらえるそれらと乖離していく——つまり同性愛者や移民、デジタル文化といった変化を包摂するものへと変容していく——可能性もある。ブレグジットをめくり（やや過剰な形で）顕在化したと言える文化的争点が今後後退していけば、ブルー・レイバーの議論の有効性も薄れていくことになろう³⁶⁾。

だとすれば、ブルー・レイバーは、いずれ衰退するが短期的には存続する層をターゲットとする、過渡的な勢力としてのみ理解されるべきなのだろうか。しかし、政治全体のパラダイムシフトと労働党全体のアジェンダ設定をもくろむブルー・レイバー派の問題意識は、それにとどまるものではない。たとえば彼らは、労働党の「労働者階級問題」のみならず、いわゆる「イングランド問題(English problem)」にも対処しようとしている。それは、近年スコットランドでスコットランド国民党(SNP)が席卷する一方で、イングランド地域では（南部はもとより北部でも）保守党が強固な地盤を築きつつあり、労働党がイングランドで多数派を形成することは将来的に困難になるのではないかという問題である〔Robinson 2016〕。労働党が今後、比較的富裕で高学歴のイングランド南部のリベラルな層あるいは若年層へのアピールを強化するのだとしても、そこでは自由民主党や緑の党と激しく競合することになる³⁷⁾。他方で北部では、保守党など右派勢力が勢いを増しつつある（もちろんこれが長期的なトレンドである保証はなく、ジョンソン政権退陣後は労働党への回帰傾向もみられるが³⁸⁾）。このような変化には、近年スコットランドに刺激されて、イングランドでも全般的に地域主義が高まってきたことも影響している。

どの東欧諸国、またロシアといった反自由主義的とされる体制への親密性や憧憬を持つ傾向があるとしばしば指摘される。ロシアが西洋各国の右派ポピュリスト勢力やポストリベラル論者を、自由主義諸国の結束とリベラルな国際秩序を攪乱する存在として利用および支援してきた経緯もある。ウクライナにルーツの一つを持つグラスマン〔Coman 2022〕は必ずしもそれに含まれないが、ウクライナ戦争への評価も含めて、こうした面も西洋世界におけるリベラル派とポストリベラル派との間の文化戦争の一つの論点になっていくかもしれない。

36) ただし経済的側面においては、ブルー・レイバー路線は必ずしも若者世代と噛み合っていないわけではない。ミレニアル世代やZ世代の若者は、ソ連を知らず社会主義への抵抗感が薄く、むしろ世界金融危機などの体験から資本主義への懐疑的視点を持つ傾向があるとされる。ローカリズム志向も強いとされる彼らは、近年の左派ポピュリズムの支持基盤でもある。

37) イングランド南部では、もし（キャメロン流の）文化的にリベラルな保守党候補が現れた場合は、保守党も有力な競合相手になることも忘れてはならない。

38) 二大政党が最終的に拮抗してハンゲ・パラメントになった場合、スコットランドで多数派の SNP と、イングランドを十分制することのできなかった労働党が、連立政権を築くか何らかの協力関係を結ぶ可能性がある。それはスコットランドの独立という大きな歴史的变化につながりうる、との懸念も盛んに出されている。それを防ぐためにも、「イングランドで」安定的多数派を形成することがブルー・レイバーにとっては切迫した課題なのである。

これに加え、労働党がこれまで当然視してきたエスニック・マイノリティ——いわゆる BAME (Black, Asian and minority ethnic)——票も決して安全ではない。戦後イギリス社会ではエスニック・マイノリティの中でも二極化が進み、主流社会にうまく適合できた層とそうでない層との間の経済格差も生まれた。その結果、社会的上昇志向が強く富裕化した層は、必ずしも労働党への忠誠心を維持せず、保守党に流れる傾向もみせている (リシ・スナク、サジド・ジャヴィド、ケミ・ベイドノックといった彼らの代弁者といえる BAME 出身議員は、2010 年代以降の保守党で顕著に台頭し、22 年にスナクはイギリス初の非白人首相となった)³⁹⁾。さらに付け加えれば、これまで労働党への投票率が高かったカトリック信徒 (アイルランドからの移民が多い) も、かつてのマイノリティ的立場が薄れ、階級上昇を果たす中で、同性愛や中絶といった道德問題を重視して保守党に流れる傾向にもある。これはアメリカにも共通する現象だが、英米両国において「カトリック労働者階級」の有権者層が革新政党にとっての金城湯池でなくなってからすでに久しい。

以上の諸問題を抱え、近年激しく党内抗争を展開してきた労働党は、アイデンティティ・クライシスの真っ只中にあると言っても過言ではない。階級・階層と価値が複雑に絡み合う中で、労働党は誰を代表する政党であるべきなのか、そしてある存在を代弁する際にどのような価値に訴えるべきか。こうした問題状況に関して、ブルー・レイバー派は賛否両論を巻き起こしつつも、一石を投じたと言えよう。彼らの立場に賛同するにせよ反対するにせよ、労働党が総選挙に勝ち、安定した政権運営を実現するためには、彼らが問うた諸問題に一定の回答を与えなければならないことは間違いないのではないか。

付記：本稿は、2022 年 11 月 27 日に開催された第 35 回東海地区政治思想研究会 (於：名古屋大学東山キャンパス) での報告をもとにしている。貴重かつ鋭い質問やコメントをいただいた参加者の方々に謝意を表したい。

参考文献

〈英文〉 * URL の最終閲覧日はすべて 2023 年 2 月 20 日。

Bale, Tim (2013). 'Concede and Move On? One Nation Labour and the Welfare State', *The Political Quarterly*, 84 (3), pp. 342-352.

Batrouni, Dimitri (2020). *The Battle of Ideas in the Labour Party: From Attlee to Corbyn and Brexit*, Bristol: Bristol University Press.

BBC (2011a). 'Blue Labour: Party's radical answer to the Big Society?', *BBC News*, 21 March 2011. <<https://www.bbc.com/news/uk-12759902>>

BBC (2011b). 'Blue Labour', *BBC Radio 4: Analysis*, transcript, 21 March 2011. <https://news.bbc.co.uk/nol/shared/spl/hi/programmes/analysis/transcripts/21_03_11.txt>

Beech, Matt and Kevin Hickson (2012). 'Which Path for Labour?', *Political Insight*, 3 (3), pp. 20-23.

Beech, Matt and Kevin Hickson (2014). 'Blue or Purple? Reflections on the Future of the Labour Party', *Political Studies Review*, 12 (1), pp. 75-87.

Beech, Matt and Robert M. Page (2015). 'Blue and Purple Labour Challenges to the Welfare State: How should 'Statist'

39) たとえば 2015 年総選挙において、BAME 有権者の 52% が労働党に、33% が保守党に投票したとの調査結果 [British Future 2015] があるが、これは労働党がかつては BAME 票の約 8 割を集めていた状況からは大きな変化である。

- Social Democrats respond?', *Social Policy & Society*, 14 (3), pp. 341–356.
- Blond, Phillip (2011). 'The future of conservatism in the UK', *ABC Religion & Ethics*, 27 May 2011. <<https://www.abc.net.au/religion/the-future-of-conservatism-in-the-uk/10101408>>
- Bloomfield, Jon (2020). 'Progressive Politics in a Changing World: Challenging the Fallacies of Blue Labour', *The Political Quarterly*, 91 (1), pp. 89–97.
- Bolton, Matt and Frederick Harry Pitts (2020). 'Corbynism and Blue Labour: postliberalism and national populism in the British Labour Party', *British Politics*, 15(1), pp. 88–109.
- Bongiorno, Frank (2012). 'Blue Labour: Lessons for Australia', *The Australian Fabians*, 19 April 2012. <https://www.fabians.org.au/blue_labour_lessons_for_australia>
- British Future (2015). 'General Election 2015 and the ethnic minority vote', *British Future*, May 2015. <<https://www.britishfuture.org/wp-content/uploads/2015/05/ethnicminorityvote2015.pdf>>
- Coman, Julian (2022). 'Maurice Glasman, architect of Blue Labour: "Labour needs to be itself again"', *The Observer*, 25 September 2022. <<https://www.theguardian.com/books/2022/sep/25/maurice-glasman-blue-labour-book-interview>>
- Cooke, Graeme and Rock Muir, eds. (2012). *The Relational State: How Recognising the Importance of Human Relationships Could Revolutionise the Role of the State*, London: Institute for Public Policy Research.
- Cutts, David, Matthew Goodwin, Oliver Heath and Paula Surridge (2020). 'Brexit, the 2019 General Election and the Realignment of British Politics', *The Political Quarterly*, 91 (1), pp. 7–23.
- Davis, Rowenna (2011a). *Tangled up in Blue: Blue Labour and the Struggle for Labour's Soul*, London: Ruskin Publishing.
- Davis, Rowenna (2011b). 'Lord Glasman, the Blue Labour thinker who crosses party's red lines', *The Guardian*, 23 September 2011. <<https://www.theguardian.com/politics/2011/sep/23/lord-glasman-blue-labour-thinker>>
- Davis, Rowenna (2012). 'What became of Blue Labour?', *The New Statesman*, 30 September 2012. <<https://www.newstatesman.com/politics/2012/09/what-became-blue-labour>>
- Gaffney, John and Amarjit Lahel (2013). 'The Morphology of the Labour Party's One Nation Narrative: Story, Plot and Authorship', *The Political Quarterly*, 84 (3), pp. 330–341.
- Geary, Ian and Adrian Pabst, eds. (2015). *Blue Labour: Forging a New Politics*, London: I. B. Tauris.
- Glasman, Maurice (1996). *Unnecessary Suffering: Managing Market Utopia*, London: Verso.
- Glasman, Maurice, Jonathan Rutherford, Marc Stears and Stuart White, eds. (2011). *The Labour Tradition and the Politics of Paradox: The Oxford London Seminars 2010–11*, London: Lawrence and Wishart.
- Glasman, Maurice (2011a). 'My Blue Labour vision can defeat the coalition', *The Observer*, 24 April 2011. <<https://www.theguardian.com/politics/2011/apr/24/blue-labour-maurice-glasman>>
- Glasman, Maurice (2011b). 'I didn't go into politics to be a hero to the Mail', *The New Statesman*, 1 August 2011. <<https://www.newstatesman.com/long-reads/2011/08/labour-immigration-democratic>>
- Glasman, Maurice (2012). 'Ed Miliband must trust his instincts and stand up for real change', *The New Statesman*, 5 January 2012. <<https://www.newstatesman.com/uk-politics/2012/01/labour-change-economy-miliband>>
- Glasman, Maurice (2019). 'All hail Good King Boris', *UnHerd*, 20 December 2019. <<https://unherd.com/2019/12/all-hail-king-boris>>
- Glasman, Maurice (2020a). 'Keir Starmer, a true conservative', *UnHerd*, 24 September 2020. <<https://unherd.com/2020/09/keir-starmer-a-true-conservative>>
- Glasman, Maurice (2020b). 'How the fates abandoned Boris', *UnHerd*, 11 December 2020. <<https://unherd.com/2020/12/how-the-fates-abandoned-boris>>
- Glasman, Maurice (2022). *Blue Labour: The Politics of the Common Good*, Cambridge: Polity Press.
- Goodhart, David (2017). *The Road to Somewhere: The Populist Revolt and the Future of Politics*, London: C. Hurst & Co.
- Goodman, Helen (2011). 'Tradition and Change: Four People - A Response to the Politics of Paradox', *The Political Quarterly*, 82 (4), pp. 549–566.

- Hasan, Mehdi (2011). 'Memo to Blue Labourites: tone down the nostalgia', *The New Statesman*, 20 April 2011. <<https://www.newstatesman.com/uk-politics/2011/04/blue-labour-party-glasman>>
- Helm, Toby and Julian Coman (2011). 'Maurice Glasman - the peer plotting Labour's new strategy from his flat', *The Observer*, 16 January 2011. <<https://www.theguardian.com/politics/2011/jan/16/maurice-glasman-peer-labour>>
- Hodges, Dan (2011). 'Exclusive: the end of Blue Labour', *The New Statesman*, 20 July 2011. <<https://www.newstatesman.com/blogs/dan-hodges/2011/07/blue-labour-maurice-glasman>>
- Jacobs, Michael (2013). 'Introduction: Reflections on One Nation Labour', *The Political Quarterly*, 84 (3), pp. 315–316.
- Kellner, Peter (2011). 'Labour is not just the party of the working class', YouGov, 16 May 2011. <<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2011/05/16/labour-not-just-party-working-class>>
- Kettle, Martin (2017). 'Nick Timothy: The May muse', *Prospect*, 12 May 2017. <<https://www.prospectmagazine.co.uk/magazine/nick-timothy-the-may-muse>>
- Kibasi, Tom (2021). 'Keir Starmer's leadership needs an urgent course correction', *The Guardian*, 16 February. <<https://www.theguardian.com/commentisfree/2021/feb/16/keir-starmer-leadership-urgent-course-correction-labour>>
- Marquand, David (1999). *The Progressive Dilemma: From Lloyd George to Blair*, London: Weidenfeld & Nicolson.
- Miliband, Ed (2011). Speech to Labour Party Conference, 26 September 2011. <<https://www.bbc.com/news/uk-politics-15081234>>
- Miliband, Ed (2012). Speech to Labour Party Conference, 2 October 2012. <<https://labourlist.org/2012/10/ed-milibands-conference-speech-the-transcript>>
- Moss, Stephen (2011). 'Lord Glasman: "I'm a radical traditionalist"', *The Guardian*, 19 July 2011. <<https://www.theguardian.com/politics/2011/jul/19/lord-glasman-radical-traditionalist>>
- Norris, Pippa and Ronald Inglehart (2019). *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- O'Leary, Duncan (2015). 'Something new and something blue: the key to Labour's future?', *The New Statesman*, 21 May 2015. <<https://www.newstatesman.com/politics/2015/05/something-new-and-something-blue-key-labours-future>>
- Pabst, Adrian, ed. (2011). *The Crisis of Global Capitalism: Pope Benedict XVI's Social Encyclical and the Future of Political Economy*, Eugene, OR: Cascade Books.
- Payne, Sebastian (2021). *Broken Heartlands: A Journey Through Labour's Lost England*, Basingstoke: Pan Macmillan.
- Philpot, Robert, ed. (2011a). *The Purple Book: A Progressive Future for Labour*, London: Biteback.
- Philpot, Robert (2011b). 'Labour Isn't Working', *Progress Online*, 19 April 2011. <<https://www.progressonline.org.uk/2011/04/19/labour-isnt-working>>
- Riddell, Mary (2011a). 'Way to Blue - The Fabian Interview: Maurice Glasman', *Fabian Review*, Summer 2011, pp. 7–12.
- Riddell, Mary (2011b). 'Labour's anti-immigration guru', *The Daily Telegraph*, 18 July 2011. <<https://www.telegraph.co.uk/comment/columnists/maryriddell/8644334/Labours-anti-immigration-guru.html>>
- Robinson, Emily (2016). 'Radical Nostalgia, Progressive Patriotism and Labour's "English Problem"', *Political Studies Review*, 14 (3), pp. 378–387.
- Rutherford, Jonathan (2021). 'The noise before defeat: Is Boris Johnson's government really Blue Labour?', *The New Statesman*, Vol. 150, Issue 5638, 24 September 2021, pp. 32–35.
- Smith, Matthew (2019). 'How well do ABC1 and C2DE correspond with our own class identity?', YouGov, November 25, 2019. <<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/11/25/how-well-do-abc1-and-c2de-correspond-our-own-class>>
- Wickham-Jones, Mark (2013). 'The Modernising Antecedents and Historical Origins of One Nation Labour', *The Political Quarterly*, 84 (3), pp. 321–329.
- Wintour, Patrick (2011). 'Peter Mandelson lambasts "anti-immigrant, Europhobic" Blue Labour', *The Guardian*, 26 July 2011. <<https://www.theguardian.com/politics/2011/jul/26/lord-mandelson-blue-labour-ed1>>

Wood, Steward (2013). 'Explaining One Nation Labour', *The Political Quarterly*, 84 (3), pp. 317-320.

〈邦文〉

ジョーンズ, オーウェン (2017) 『チャヴ——弱者を敵視する社会』 依田卓巳訳, 海と月社.

デニーン, パトリック・J. (2019) 『リベラリズムはなぜ失敗したのか』 角敦子訳, 原書房.

トッド, セリーナ (2016) 『ザ・ピープル——イギリス労働者階級の盛衰』 近藤康裕訳, みすず書房.

ハズニー, ヨラム (2021) 『ナショナリズムの美徳』 庭田よう子訳, 東洋経済新報社.

原田健二郎 (2023) 「現代イギリスにおけるポストリベラルな政治の展開——フィリップ・ブロンドのレッド・トーリー主義」『アカデミア』社会科学編, 第24号, 41-59頁.

渡辺容一郎 (2014) 「ワンネーション・レーバーに関する考察」『政経研究』51巻2号, 257-286頁.

Postliberalism in the British Labour Party:

Maurice Glasman and the Development of Blue Labour

Kenjiro HARATA

要 旨

本論文は、戦後イギリス政治におけるリベラル・コンセンサスを乗り越えようとする議論を近年展開しているポストリベラル論者のうち、労働党系学者モーリス・グラスマン (Maurice Glasman) によるブルー・レイバー (Blue Labour) 論を検討した。第一節では、ブルー・レイバー論が唱えられるにいたった背景をイギリス労働党が抱える問題状況に即して探った。第二節と第三節では、グラスマンの言説とブルー・レイバーの形成過程を明らかにした。第四節ではブルー・レイバーの後退をもたらした2011年の二つの「舌禍」事件を取り上げ、第五節ではその後におけるブルー・レイバー論の行方を考察した。最後に、グラスマンの議論が労働党の将来に対して持つ含意をまとめて本稿を結論づけた。